

【種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例（資産の増加がある場合）】

黒又は青のボールペンで記入してください。※欄については、記入する必要はありません。

○「増加事由」の欄は、次の番号の該当するものを○で囲んでください。

1	新品取得
2	中古品取得
3	移動による受入れ
4	その他

・この「種類別明細書」（増加資産・全資産用）について、3枚のうち2枚目というようにページ数をつけてください。

令和3年度 種類別明細書（増加資産・全資産用）

※ 所有者コード 121234

提出用 所有者氏名 東西株式会社

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額		耐用年数	※(ロ) 減価残存率	※(ハ) 価額	※ 課税標準の特例		※ 課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	十億	百万				千	円			
01	2		手押式草刈機	1	4	27	5	300	000	7	0.				1・2 3・4	申告漏れ	
02	2		太陽光発電設備	1	4	31	3	4,000	000	17	0.				1・2 3・4		
03	6		応接セット	1	4	31	3	200	000	8	0.				1・2 3・4		
04	6		パソコン	1	5	2	11	500	000	4	0.				1・2 3・4		

○資産の種類をコード番号で記入してください。

1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

○資産を実際に取得した年月を記入し、年号はコード番号で記入してください。

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成
5	令和

・資産の取得価額を記入してください。なお、「取得価額」は、資産を取得するために通常支出すべき金額（その償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他その償却資産をその用途に供するために直接要した費用の額）をいいます。また、法人税法及び取得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められていませんので、実際の取得価額を記入してください。

・「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第1から別表第6まで（別表第3及び別表第4を除く）に掲げる耐用年数を記入してください。なお、中古資産について見積耐用年数を適用している場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数を適用している場合は、その耐用年数を記入してください。（短縮承認通知書の写しを添付）

・記入する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は記入してください。詳しくは、申告の手引の「6 評価計算等」を参考にしてください。

・当該資産について、次のような事項を記入してください。

- ① 資産の申告漏れがあった場合は、その旨の表示
- ② 課税標準の特例の適用がある資産については、その適用条項（例：特349の3①）
- ③ 短縮耐用年数を適用している資産は、その旨の表示
- ④ 増加償却を行っている資産は、その旨の表示
- ⑤ その他、当該資産の価格決定にあたっての必要事項

・記入する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、次の例のように記入してください。

(例)
1 / 1 2の特例 → 1 1 2
2 / 3の特例 → 2 0 3

・平成20年以前に取得された資産で、本年新たに申告される場合、耐用年数欄には新耐用年数を、摘要欄には旧耐用年数を記入してください。

【種類別明細書（一覧表）の記入例（資産の減少・異動がある場合）】

赤のボールペンで記入してください。※欄については、記入する必要はありません。

202193 東御市 令和3年度 種類別明細書（一覧表）

※ 行政区 住所 世帯 ※ ページ

※ 所有者コード 121234 3枚のうち 2枚目

行番号	異動区分	資産の種類	※ 処理コード (1点Na)	資産番号	資産の名称 (カタカナ・数字・英字で記入してください。25字以内)	数量	取得年月			取得価額		耐用年数	※ 減価残存率	※ 1月1日現在 理論帳簿価額	※ 1月1日現在 評価額	※ 課税標準の特例		※ 課税標準額	※ 評価額	※ 事由	摘要
							年号	年	月	十億	百万					千	円				
01	1	2	3	1	0001	看板 電光看板	1	3	58	09	200	000	4	0.562	10	000	*	10	000		
02	1	2	3	1	0002	コンクリート塀	1	3	48	10	160	000	15	0.858	15	500	*	15	500		
03	1	2	3	6	0003	パソコン	1	4	18	04	380	000	4	0.562	19	000	*	19	000		
04	1	2	3	6	0004	エアコン	1	4	31	03	820	000	6	0.681	469	072		469	072		

・異動事由について、減少・修正のそれぞれに対応する番号に○をつけてください。

・該当する項目欄に二重線を引き、訂正してください。また、資産の一部が減少した場合は、当該資産の減少した部分の価額を取得価額から引いた額を記入してください。